

# 施策分析シート（平成29年度）

No1

<b>施策名</b>	産業基盤の整備・充実	<b>施策No</b>	05-01	<b>部課名</b>	産業経済部産業振興課		
				<b>課長名</b>	岸 内線 445		
<b>関連部課名</b>							
<b>行政評価事業体系</b>	<b>分野</b>	産業革新都市					
	<b>政策</b>	05	活力ある地域経済づくり				
<b>目的</b>	区内の景況や企業の実態を把握し、産業振興施策に活用できる体制を整備する。また、産業団体や企業に産業振興の情報を積極的に提供するとともに、企業データを受発注等に活用できる体制を整備する。さらに、公衆浴場の経営を、ハード・ソフトの両面から支援する。						
<b>指</b>	<b>幸福実感指標名</b>	<b>指標の推移</b>			<b>指標に関する質問文</b>		
		26年度	27年度	28年度			
	まちの産業	2.50	2.51	2.57	荒川区の企業（お店や町工場など）は元気で活力があると感じますか？		
<b>標</b>	<b>施策の成果とする指標名</b>	<b>指標の推移</b>				<b>指標に関する説明</b>	
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み 目標値 (38年度)		
	産業情報システムへの登録企業数	9,830	9,637	9,600	9,600	9,600	各年度末(産業未分類除)
	あらかわ産業NET掲載企業数	919	869	849	860	870	各年度末(産業未分類除)

（単位：千円）

<b>行政コスト計算書</b>	<b>勘定科目</b>	27年度	28年度	差額	<b>勘定科目</b>	27年度	28年度	差額	
	行政費用	給与関係費		30,152		行政収入	地方税等		0
		物件費		6,821			国庫支出金		0
		維持補修費		0			都支出金		0
		扶助費		0			分担金及び負担金		0
		補助費等		39,954			使用料及び手数料		0
		減価償却費		0			その他		116
		不納欠損・貸倒引当金繰入額		0			行政収入合計(a)		116
		賞与・退職給与引当金繰入額		2,102			行政収支差額(a)-(b)=(c)		78,913
		その他行政費用		0			金融収支差額(d)		0
行政費用合計(b)			79,029		通常収支差額(c)+(d)=(e)			78,913	
特別費用(g)		0		特別収入(f)		0			
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0		当期収支差額(e)+(h)		78,913			
<b>貸借対照表</b>	<b>勘定科目</b>	<b>27年度</b>	<b>28年度</b>	<b>差額</b>	<b>勘定科目</b>	<b>27年度</b>	<b>28年度</b>	<b>差額</b>	
	流動資産	収入未済		0		流動負債		1,440	
		不納欠損引当金		0		還付未済金		0	
		その他の流動資産		0		特別区債		0	
	固定資産	有形固定資産		0		賞与引当金		1,440	
		土地		0		その他の流動負債		0	
		建物		0		固定負債		16,047	
		建物減価償却累計額		0		特別区債		0	
		工作物等		0		退職給与引当金		16,047	
		工作物等減価償却累計額		0		その他の固定負債		0	
		無形固定資産		0		負債の部合計		17,487	
	建設仮勘定		0		正味財産		14,487		
	その他の固定資産		3,000		正味財産の部合計		14,487		
資産の部合計		3,000		負債及び正味財産の部合計		3,000			

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>○区内の製造業事業者数・商業事業者数が、年々減少している。</p> <p>○中小企業が、独力で情報収集や販路開拓等を行うことには、人的・費用的な面で限界がある。</p> <p>○中小企業が、企業単位で従業員のための福利厚生事業を充実することには、効率性等の点で限界がある。</p> <p>○自家風呂率の増加等を背景に、公衆浴場の利用者数が年々減少しつつある。</p> <p>○財務諸表の項目では、行政コストとして、人件費関連の費用と補助費が大部分を占めている。これらは、調査・広報等に要する人員と、区内事業者や勤労者福祉事業実施法人への補助に要する費用である。</p>
課題	<p>○区内の製造業のクラスターや商業集積を維持する必要がある。</p> <p>○区内の景況等を迅速に把握し、企業に情報提供するとともに、産業振興施策に活用していく必要がある。</p> <p>○産業団体や企業に、産業振興に関する情報を積極的に発信する必要がある。</p> <p>○規模の利益を活かした福利厚生事業を支援していく必要がある。</p> <p>○企業に関するデータベースを整備し、受発注の機会等を提供していく必要がある。</p> <p>○区民の健康増進や地域の交流の場としての公衆浴場の数を、可能な限り維持する必要がある。</p>
今後の方向性	<p>○区内の産業集積を維持して、活力のある産業のまちを目指す。</p> <p>○区内の景況や企業の実態について、定期的に把握する。</p> <p>○区内企業に、国・都・区の産業振興施策の情報提供や、受発注の支援を行っていく。</p> <p>○中小企業を対象とした勤労者の福利厚生事業の支援を充実していく。</p> <p>○公衆浴場の経営を支援するとともに、イベントの実施等によって新たな需要の喚起を図る。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	ハード・ソフト両面から産業基盤の整備・充実を図ることは、区内産業を活性化させていくために不可欠であり、当該施策の優先度は高い。

施策を構成する事務事業の分類						
事務事業名	事務事業No	決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		27年度	28年度	29年度	30年度	
区内中小企業景況調査	06-01-01	1,959	378	継続	継続	区の景況を把握することは、区内企業の経営方針の検討や行政施策の検討に必要であり、継続して実施する。
産業情報紙発行	06-01-02	5,199	5,034	継続	継続	産業に関する情報を区内中小企業に発信する必要がある。
産業振興行事助成	06-01-03	76	78	継続	継続	一定の事業効果があり、今後も実施していく。
勤労者サービスセンター助成	06-01-04	21,439	23,523	継続	継続	荒川区は中小規模事業所の割合が高いことから、引き続き中小企業の福利厚生事業等を支援していく。
公衆浴場需要喚起対策補助事業	06-01-05	2,420	2,541	重点的に推進	重点的に推進	公衆浴場の需要喚起策を充実し、新たな顧客層の開拓とリピーターの確保を図ることは重要であり、当該事業の優先度は極めて高い。
公衆浴場設備改善補助事業	06-01-06	6,373	5,383	推進	推進	浴場の快適な利用に資するために必要な設備改善を図ることは、公衆浴場の維持・発展のため重要であり、当該事業の優先度は高い。
公衆浴場ガス化対策等設備改善補助事業	06-01-07	0	0	推進	推進	主たる使用燃料を都市ガス等に転換する経費を補助することにより、公衆浴場経営の安定化が図られるとともにクリーンエネルギー化が促進されるため、当該事業の優先度は高い。
公衆浴場広報等配布事業	06-01-08	1,346	1,252	継続	継続	公衆浴場を活用し、区政情報の発信拠点とするとともに、公衆浴場を支援していく必要がある。
公衆浴場ガス燃料費補助事業	06-01-09	3,600	3,360	推進	推進	主たる使用燃料のガス化促進により、クリーンエネルギー化が進むため、当該事業の優先度は高い。また、一定期間、燃料費（ランニングコスト）の助成を行うことで、経営の安定化を図ることができる。
健康増進型公衆浴場改築支援補助事業	06-01-10	5,964	5,038	継続	継続	健康増進型浴場へ切り替えることで、快適な利用環境が整備され、来客増につながるため必要な事業である。
企業訪問管理システム事業	06-01-38	2,657	2,173	継続	継続	区内企業のデータ・ベースの整備を継続して行い、受発注支援や区内企業の実態把握等に活用していく。

産業振興懇談会運営	06-02-01	0	0	継続	継続	新たな産業振興施策の構築のためには、各分野の専門家や企業経営者等による大所高所からの検討は重要である。
工業団体連合会補助事業	06-02-02	14	31	継続	継続	工業団体連合会は区内のモノづくり企業を束ねる唯一の団体であり、その維持・継続のための一定の支援は、区内産業振興の観点から必要である。
荒川区ものづくりセンサス	06-02-03			継続	休止・完了	調査結果を活かし、区の施策を実施していく必要がある。 一定期間を開けて実施しているため、平成30年度は休止し、次回は平成33年度を予定している。
合 計		51,047	48,791			